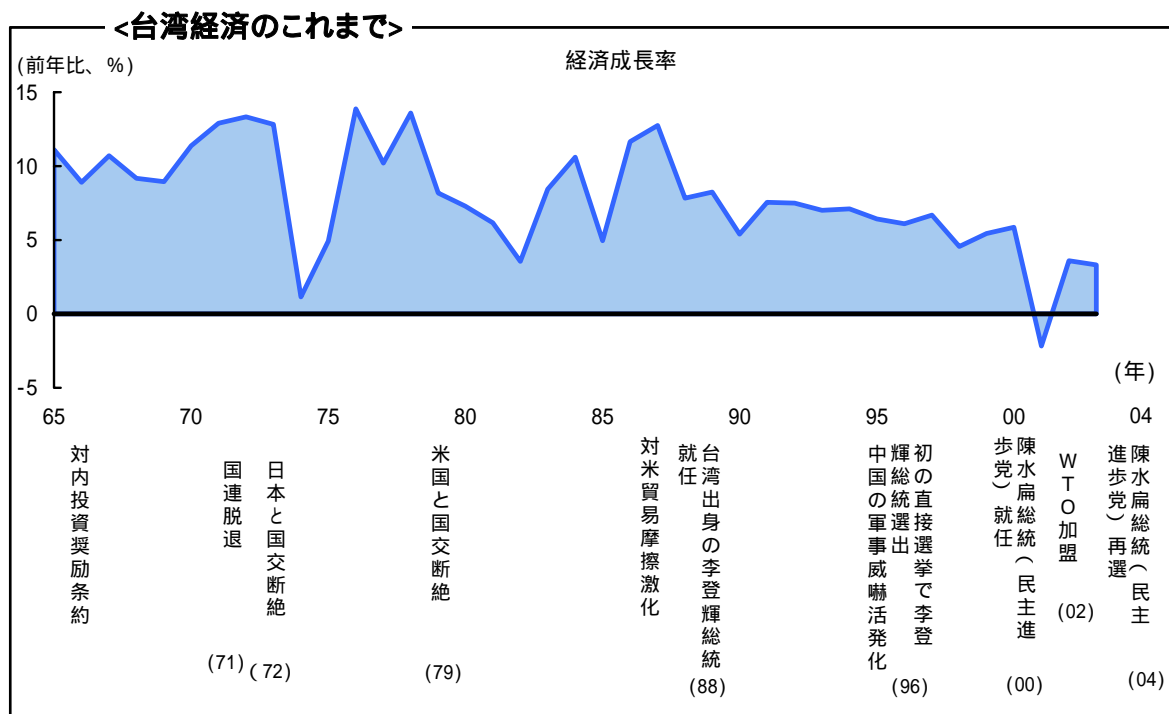


<2003年>

| | | | |
|--------------|----------------------|--------|-------------------------------|
| 人口 | 2,260万人 (日本の約1/6) | 財政会計年度 | 1月～12月 |
| 一人当たりGDP | 12,730ドル | 為替制度 | 変動相場制 |
| 産業構造(GDP構成比) | 1次産業 1.8% | 通貨 | 台湾元 |
| | 2次産業 30.4% | | 1米ドル = 34.419台湾元 |
| | 3次産業 67.8% | 面積 | 3.6万km ² (九州とほぼ同じ) |



<2004年の経済>

2004年の経済成長率は、5%台となる見通しである(台湾当局見通し5.9%、民間機関28社の平均5.5%(2004年10月現在))。政府見通し及び民間見通しはともに上方修正(台湾当局見通しは2004年2月時点、民間見通しは2004年4月時点でともに4.7%)されている。懸念されていた3月の総統選挙後の混乱の影響もさほどでもなく、1～3月期の成長率は前年同期比で6.7%、4～6月期については昨年の重症急性呼吸器症候群(SARS)の反動もあり同7.7%と過去4年間で最大の伸びとなるなど、台湾経済は年初から好調を維持している。

世界的なIT需要の増加や、中国の素材需要の拡大を背景に輸出が堅調に推移している。一方、内需についても、2003年はマイナス成長であった民間投資が、半導体の需要増等を受けて4～6月期は前年同期比35%と大幅に増加している。雇用状況を見ると、失業率は低下傾向にあるものの、4%台で推移している。また、消費者物価上昇率は、2003年は0.3%であったのが、2004年に入り、食料品や石油価格の上昇を受けプラス(8月は前年同月比2.5%)に転

台湾の主要経済指標

| | | 93～02年 | 2003年 | 2004年 | | | 2005年 | | | 民間機関 |
|-------------|------|--------|---------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | | | | 政府 | A D B | I M F | 政府 | A D B | I M F | |
| 実質 GDP | 前年比% | 5.0 | 3.3 | 5.9 | 6.0 | 5.6 | 4.5 | 4.8 | 4.1 | 実質 GDP |
| 民間消費 | 同上 | 5.6 | 0.7 | | | | | | | 2004年 |
| 民間投資 | 同上 | 5.1 | 0.7 | | | | | | | 平均 5.5 |
| 鉱工業生産 | 同上 | 4.0 | 7.1 | | | | | | | 最大 6.7 |
| 消費者物価 | 同上 | 1.7 | 0.3 | 1.5 | 1.5 | 1.1 | 1.6 | 2.0 | 1.5 | 最小 3.9 |
| 失業率 | % | 2.8 | 5.0 | | | 4.7 | | | | 4.5 |
| 経常収支 | 億米ドル | | 292.0 | | | | | | | |
| (GDP比) | % | | (10.2) | | (6.8) | (6.9) | | (6.0) | (6.0) | 2005年 |
| 財政収支 | 億米ドル | | 69 | 74.4 | | | | | | 平均 4.3 |
| (GDP比,年度) | % | | (2.4) | | | | | | | 最大 5.1 |
| 政府債務残高 | 億米ドル | | 932 | | | | | | | 最小 3.4 |
| (GDP比,年度末) | % | | (32.6) | | | | | | | (28社) |

(備考) 1. 行政院主計処、經濟部統計処統計。

A D B “Asian Development Outlook Update” (2004年 9月)、

I M F “World Economic Outlook” (2004年 9月) による。

2. 政府債務残高は中央政府の債務。

3. 2003年及び2004年の財政収支は期初予算ベース。

4. 2004年の行政院見通しは2004年 8月時点。

じている。年後半は、輸出の伸びや景気先行指数が年央から低下傾向にあることから、経済成長は鈍化するものと見込まれる。

< 2005 年の経済見通し >

2005 年の経済成長率は、4 %程度と見込まれる (台湾当局見通し 4.5%、民間機関 28 社の平均 4.3% (2004 年 10 月時点))。

2005 年は、世界的な I T 需要が一巡し、中国経済も拡大のペースが緩やかなものに向かうと予想されることから、成長率は鈍化すると見込まれている。

< 財政金融政策の動向 >

財政面では財政赤字が続いている。2004 年度予算では、財政収支均衡に向けて、一般経常支出については極力抑制し、財政赤字額は 2,574 億元となる見込みである。

6 月に「挑戦 2008 国家発展重点計画」(経済成長率 5 %、失業率 4 %以内等を目標とする 2002 年に打ち出された 6 か年計画) において、特に台湾の国際競争力向上に必要な施策として策定された「新 10 大建設」の特別予算案が可決された。これにより今後 5 年間で 5,000 億元が予算措置され、情報通信網の整備、産業高度化のための大学や研究機関の機能強化を行うこととなった。金融政策については、引き続き金融緩和を行っており、公定歩合は 2003 年 6 月以来、1.375%と過去最低水準で推移していたが、このところの景気拡大を受けて、2004 年 10 月 1 日に 1.625%に引き上げられた。